

菅首相が退陣表明、市民と野党の共闘で政権交代を

2021年9月8日

新日本婦人の会会長 米山淳子

菅首相は9月3日、自民党総裁選挙に立候補しないと述べ、事実上の退陣を表明しました。コロナ対応の大失政で国民の命を危険にさらし、憲法9条改憲を執拗にねらい、沖縄新基地建設の強行、学術会議への人事介入など、数々の国政私物化・暴走政治に対し、女性・国民の怒りと運動が広がり、内閣支持率は2割台へと急落、自公政権の統治能力の欠如が明るみとなり、退陣へと追い詰めたのです。総裁選で「顔」をすげ替えて変わるものではありません。情報を隠蔽し国民にはウソをつく、科学的知見を軽視し国民の命よりも利権を優先させるなど、9年におよぶ安倍・菅政治を支えてきた与党の自民・公明両党の共同責任が問われます。

21都道府県に発令中の緊急事態宣言も19都道府県で30日まで延長されるなか、これ以上の政治の空白は許されません。憲法第53条にもとづく臨時国会の開催を強く求めます。メディアも総裁選をめぐる報道に終始するのではなく、自公政治の徹底的検証など、本来の役割を果たすべきです。

目前の総選挙は新しい政権をつくる大きなチャンスです。9月8日、市民連合の「衆議院選挙における野党共通政策」に、立憲、共産、社民、れいわの各党首が合意し、新たな政治、政権の実現をめざす市民と野党の共闘の体制ができました。合意文書は、各地の声や運動を反映し、憲法、コロナ対策、格差と貧困、地球環境、ジェンダー平等など切実な課題とともに、権力の私物化を許さないなど、民主主義、立憲主義をとりもどし、生命と尊厳を守る政治を実現する方向を示しています。「選挙で変えよう」と、私の要求と新しい政治への希望を語り広げ、政権交代への確かな選択へつなげましょう。